



ENVIRONMENTAL REPORT

2017

環境報告書



環境報告書 **2017**

ENVIRONMENTAL REPORT 2017

環境方針

環境に関する基本方針 ①

環境マネジメント

環境マネジメントシステム ②

環境目標と結果 ③

2016年度の環境会計 ④

環境保全活動

事業活動に伴う環境負荷 ⑥

環境パフォーマンスの推移 ⑦

化学物質の管理 ⑨

環境に関する基本方針

経営理念

「独創の技術」 「信頼の品質」 「万全のサービス」

わたしたちはエレクトロニクス関連の界面処理を核とする技術開発力を最大の特長としながら、「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、グローバルな事業活動を展開し、豊かで潤いのある社会づくりに貢献します。

社是 仕事を楽しむ

社訓

- 一. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
- 一. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
- 一. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
- 一. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
- 一. 広く社会に役立つことを心掛けよう

当社は上記の経営理念に基づき、環境保全活動の指針となる環境方針を以下の通り制定しました。この方針に従い、省資源・省エネルギー化など環境保全に取り組み、地球環境と調和した持続可能で豊かな社会の形成に貢献していきます。

環境方針

メック株式会社は、ISO14001に準拠した
環境マネジメントシステムに従い、環境保全を推進します。

1. 当社の活動に係る環境側面を認識し、環境関連法規およびその他の要求事項を順守すると共に、環境マネジメントシステムの継続的改善と管理レベルの向上に努める。
2. 資源の有効利用、汚染の予防及び環境保全のため、
 - ・省エネルギー対策
 - ・廃棄物の削減、リサイクル
 - ・プロダクトライフサイクルに配慮した製品の提供
 - ・化学物質管理の実施を推進する。
3. この環境方針は当社で働く全ての人に周知すると共に、一般の人にも開示する。

2015年4月1日

メック株式会社

代表取締役社長 前田 和夫

環境マネジメントシステム

当社は、継続的な環境保全活動を推進していくために、
 全拠点でISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを構築しています。
 今後も、環境マネジメントシステムの継続的改善と管理レベルの向上に努めていきます。

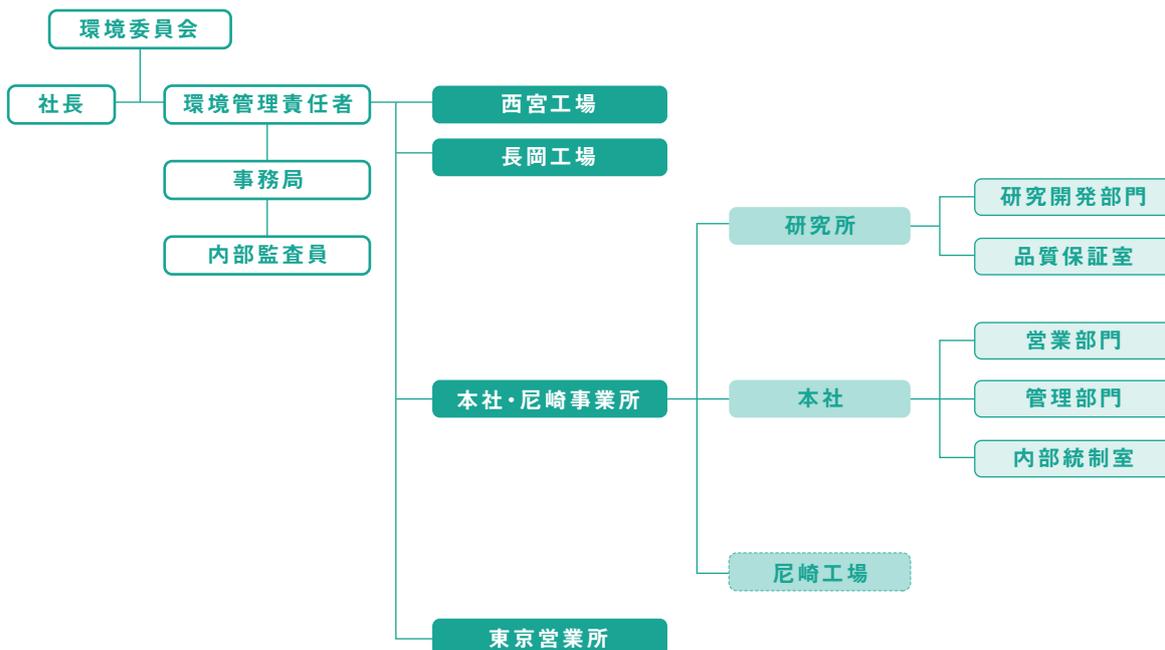
内部監査の実施

2016年度は、2016年11月に内部監査を実施しました。主に環境マネジメントシステムの運用ならびに改善活動の進捗に加え、法令及びその他の要求事項の順守や、前回の外部審査及び内部監査での指摘事項等の是正などの状況を確認しました。その結果、不適合はありませんでした。観察事項や改善の機会については、内容の重要度に応じて改善を進めています。改善状況の確認は、2017年度の内部監査で実施予定です。

2017年5月の外部審査では不適合が1件指摘されましたが、是正完了し、環境マネジメントシステムの認証は維持されました。2016年度は新たに4名が内部環境監査員として認定され、2017年3月時点で内部環境監査員は54名となりました。

環境推進組織

当社は、経営企画本部長を環境管理責任者とし、事業所の責任者をはじめ、事務局と各事業所から選任された委員で構成される環境委員会とが中心となって、各事業所のさまざまな活動や目標に対する進捗を掌握し、推進しています。環境への取り組みは、以下の組織のもとで行っています。(2017年4月現在)



環境目標と結果

2016年度の主な環境目標への取り組みに対する結果を下記に示します。

2016年度環境目標とその結果				
No.	環境目的	環境目標	結果	評価
1	排水基準の順守	排水自主基準値オーバー1件 [西宮工場]	排水自主基準値オーバー2件発生 排水法的基準値は順守	×
2	環境法令順守	大気放出される 臭気監視の仕組み作り [長岡工場]	小型スクラバーを導入し、 出口臭気管理のために 運用手順書を作成した	△
3	顧客の 環境改善に 寄与する	環境負荷軽減に配慮した 薬液の提案を30件以上 [本社]	提案件数25件	○
		重点顧客における 環境負荷軽減の案件採用を11件 [東京営業所]	採用件数4件	×
4	紙書類保管量の 適正化	紙書類を50%廃棄する [研究所]	紙書類保管を見直し、 50%を廃棄した	○
5	環境配慮 活動の実施	文具のリユースプロジェクト活動 (2015年度と同数の寄付) [本社]	86% (2015年度比)	○

2016年度の環境会計

環境会計は「環境保全コスト」(費用)と「環境保全効果」(物量)で構成されています。

2016年度の「環境保全コスト」は192,349千円となりました。そのうち75%は研究開発コストで環境負荷の少ない製品の研究開発などに関わる費用です。また2%は上・下流コストです。当社では、薬品使用後の20Lポリ容器や200Lポリドラム等の空容器回収を行い、リユースのための容器洗浄委託(再商品化委託)なども行っています。

作成基準

- 集計期間：2016年4月1日～2017年3月31日まで
- 集計範囲：メック株式会社 単体[西宮工場、長岡工場、旧研究所(東初島)、旧本社、本社・尼崎事業所および東京営業所]
注)旧本社は2016年4月～2016年12月、旧研究所は2016年4月～2017年3月、本社・尼崎事業所は2016年10月～2017年3月で集計
- 「環境保全コスト」は、目的が明らかに保全活動に関わるものと判断できる場合のみを対象としています。
- 研究開発コストは、テーマ毎に把握できるものは個別に集計し、直接把握できないものはテーマ毎の勤務時間を基準に比例配分しました。
- 費用額は環境保全を目的とした設備の減価償却費、維持管理費および人件費を含んでいます。

2016年度 環境保全コスト

分類	主な取り組み内容	費用額(千円)	
(1) 事業エリア内コスト		32,102	
内訳	1. 公害防止コスト	排水処理設備維持管理、水質汚濁防止等	10,200
	2. 地球環境保全コスト	省エネルギー対策	0
	3. 資源循環コスト	産業廃棄物の処理委託費用	21,902
(2) 上・下流コスト	容器の回収・再商品化委託費等	4,363	
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持・運用費用、事業所周辺の緑化費用	8,959	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の少ない製品の研究開発	145,162	
(5) 社会活動コスト	地域環境保全活動等	1,763	
(6) 環境損傷対応コスト	該当無	0	

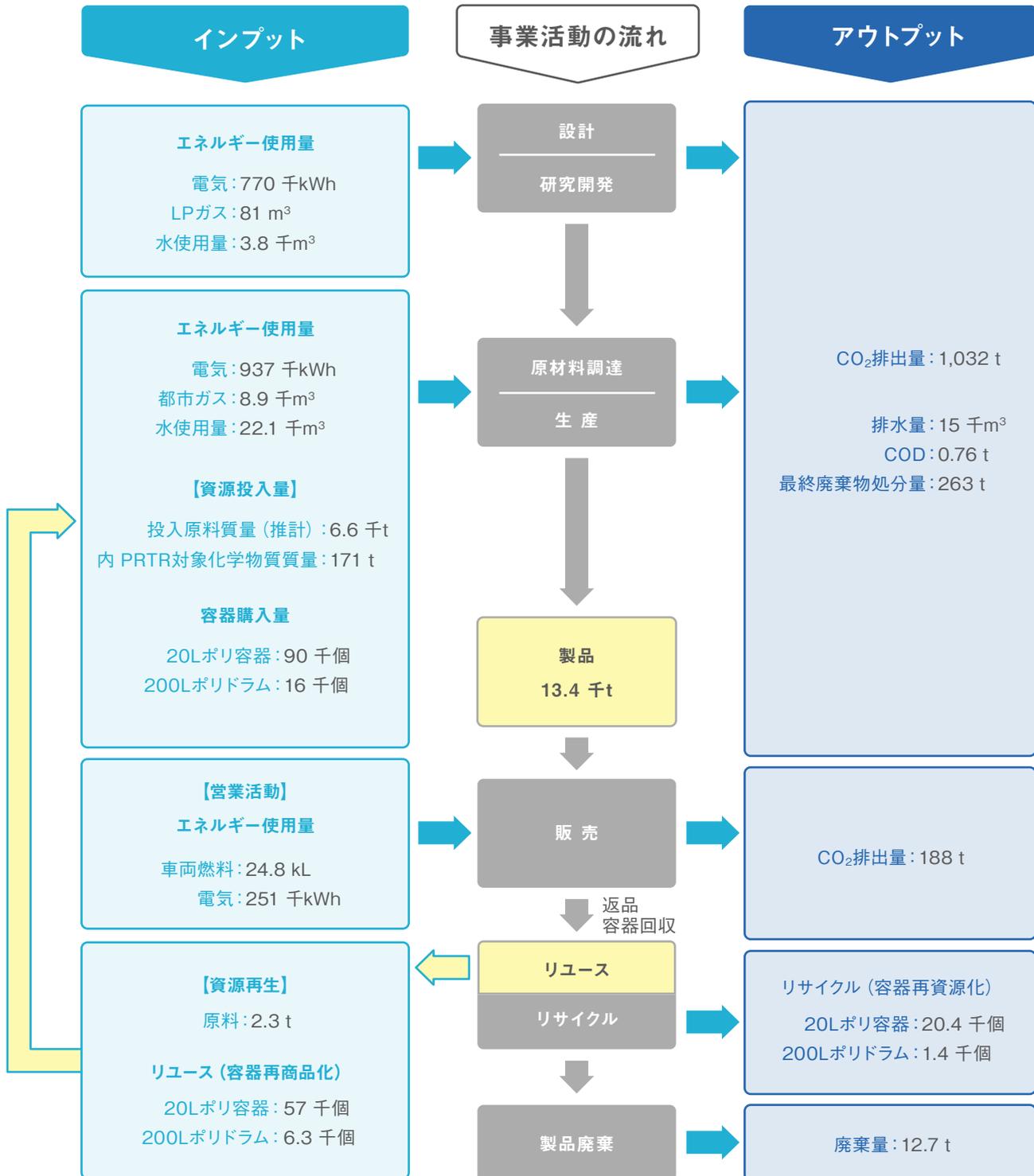
合計 192,349

項目	金額(千円)
当該期間投資額総額	1,884,367
当該期間研究開発費総額	902,517
(1)-3に係る有価物の売却額	490
(2)に係る有価物の売却額	0

「環境保全効果」は、前年度(2015年度)絶対量との増減で表しました。
 指標によっては、原単位(生産量1t当たりに対する量)も併記しました。

2016年度 環境保全効果							
環境保全効果の分類				環境パフォーマンス指標			
				指標の値 (量)	対前年比	指標の値 (原単位)	対前年比
(1) 事業エリア内 コストに対応する 環境保全効果	事業活動に 投入する 資源に関する 環境保全効果	電力の投入量		1,958 [kWh]	+ 399 [kWh]	146 [kWh/t]	+ 25.6 [%]
		都市ガスの投入量		8.9 [km ³]	+ 0.7 [km ³]	0.7 [m ³ /t]	+8.1 [%]
		水の投入量		25.9 [km ³]	△ 2.4 [km ³]	1.9 [m ³ /t]	△ 8.3 [%]
	事業活動から 排出する 環境負荷及び 廃棄物に関する 環境保全効果	二酸化炭素の排出量		1,220 [t-CO ₂]	+ 223 [t-CO ₂]	91 [kg-CO ₂ /t]	+ 22.4 [%]
		CODの排出量		0.8 [t]	△ 0.2 [t]		
		産業廃棄物の総排出量		333 [t]	+ 83 [t]		
(2) 上・下流コストに 対応する 環境保全効果	事業活動から 産出する 財・サービスに 関する 環境保全効果	容器の リユース個数 (延べ個数)	ポリ容器	56.7 [千個]	△ 4.2 [千個]		
			ポリドラム	6.3 [千個]	△ 0.6 [千個]		

事業活動に伴う環境負荷



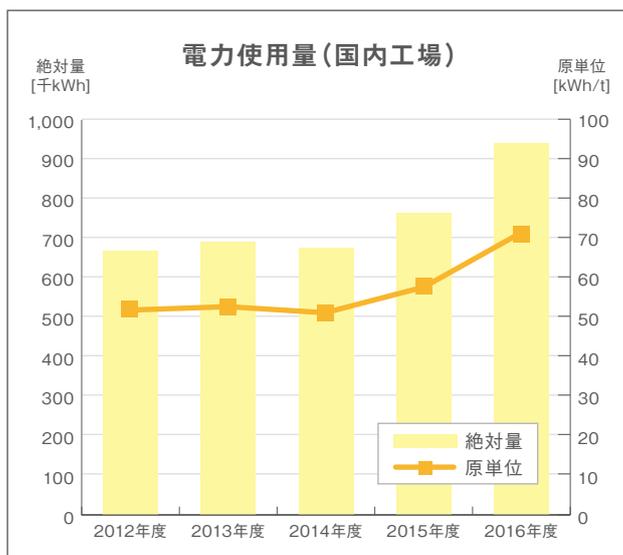
上図は、2016年度の当社の事業活動と環境への関わりについての全体量を表したものです。

環境パフォーマンスの推移

電力使用量

工場の2016年度電力使用量は937千kWhで、2015年度に比べて182千kWh増え、24.1%増でした。原単位使用量は26%増となりました。

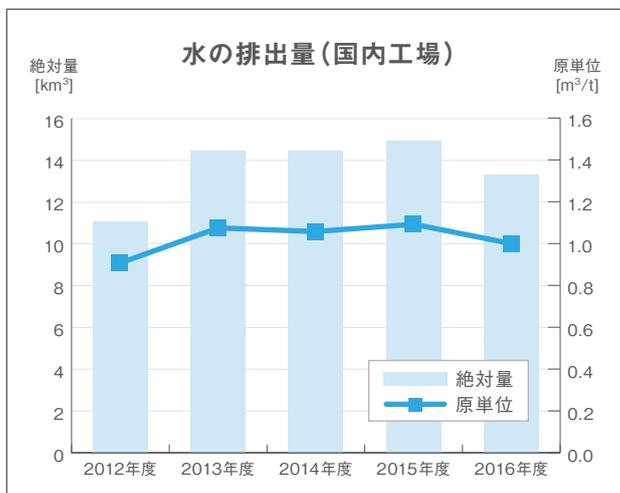
尼崎工場の稼働準備のため、2016年10月からは尼崎工場でも電力を使用しており、その分が大幅に増えました。



水の排出量

工場では、原料の一部として水を使用します。それ以外に、生産設備の洗浄等でも多くの水を使用します。水資源の有効活用を進めるために、製造作業や設備洗浄方法等の改善を進めています。

2016年度の水の排出量は13.5km³で、2015年度と比べて1.1km³の微減で、変化がありませんでした。



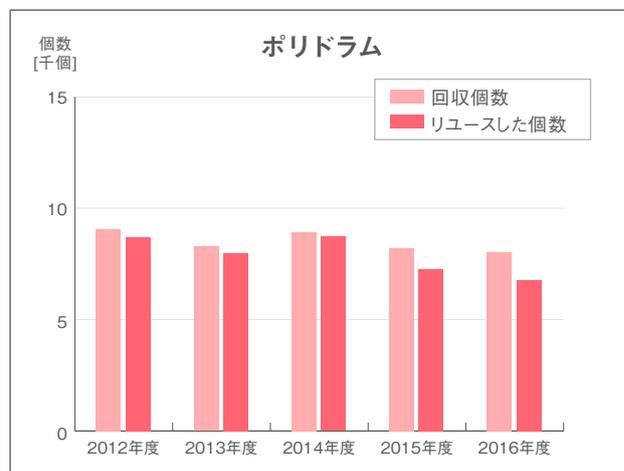
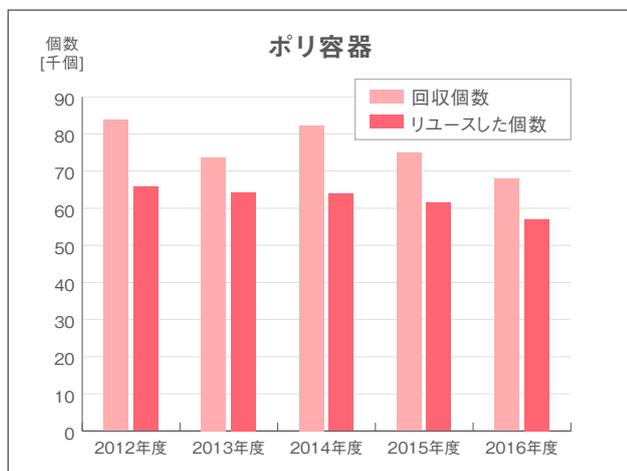
容器のリユースに関する取り組み

資源を無駄なく、有効に活用していくため容器のリユース(再商品化)を推進しています。

当社製品の容器は主に20Lポリ容器および200Lポリドラムです。顧客で使用された後の空容器回収を業者に委託し、回収した容器を自社でリユース可能かどうか選別し、リユース可能な容器に関しては、ポリ容器は自社で、ポリドラムは業者委託と一部自社にて洗浄し、リユースを行っています。

ポリ容器およびポリドラムの回収個数とリユースした個数の推移をグラフに示します。

2016年度のポリ容器およびポリドラムの回収率はそれぞれ46.8%、34.5%で、2015年度に比べてポリ容器は5.9%、ポリドラムは4.1%それぞれ減少しました。



廃棄物の適正処理

2016年度の廃棄物の発生量は333tで、2015年度比33%増加となりました。尼崎事業所への移転に伴う廃棄物量の増加、ならびに工場における試作製品の廃棄が主な要因です。

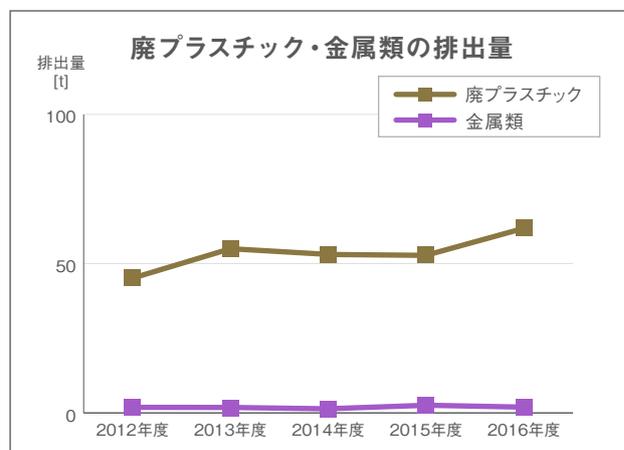
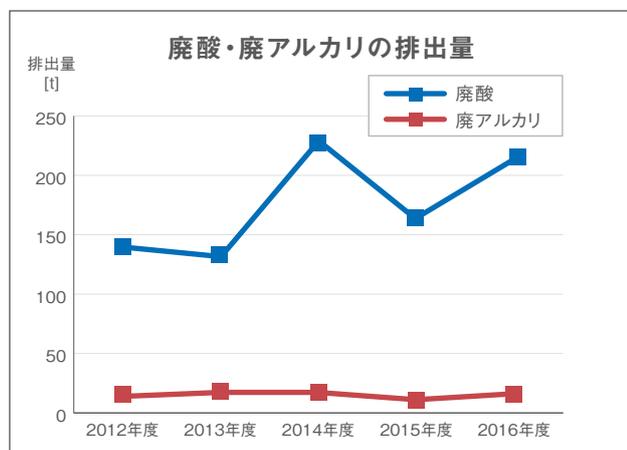
当社では、資源を無駄なく、有効に活用していくため容器のリユース(再商品化)を推進しています。その上で、工場ではリユースできなくなったポリ容器、ポリドラム、パレット等は、2008年度以降、廃プラスチックのリサイクル(再資源化)を推進し、廃棄物の処分量の削減に努めています。また、金属類についても分別し、有価物として売却することを進めています。

廃棄物の発生量のうち、2016年度のリサイクル可能な廃棄物の発生量は70tで、2015年度比30%増加となりました。工場での廃プラスチック廃棄量の増加が主な要因です。

そのほか、各事業所から出る廃棄物は、事業所毎の分別ルールに基づいて分別しています。

最終的に、2016年度の廃棄物の処分量は263tで、2015年度比34%増加となりました。研究所・工場での廃棄物の増加が、そのまま、廃棄物処理量増加につながりました。

今後も、廃棄物の発生抑制に努めるとともに、発生した廃棄物については分別の徹底等を図ります。また、リサイクルへの取り組みを強化するなど、更に処分量の低減にも努めていきます。



化学物質の管理

製品含有化学物質管理

当社では、原材料購入から製品出荷まで、製品への意図しない使用禁止物質の混入を避けるために含有化学物質管理体制を構築しています。2017年1月には「製品含有化学物質管理基準」を改訂し、運用のレベルアップを図っています。これからも含有化学物質管理体制を徹底し、工場を始めサプライヤーを含めた製品含有化学物質管理の運用を更に推進していきます。

PRTR制度[※] 対象物質の取扱いについて

2016年度に当社が取り扱った化学物質のうち、PRTR対象物質の取扱量は18物質189tでした。工場・研究所において、適切な管理のもと、使用しています。

※ PRTR制度：化学物質の環境への排出量、廃棄物に含まれて事業所外に移動する量を、事業者の報告や推計に基づいて行政庁が把握し、集計し、公表する制度。



当社は、環境負荷の低減が重要課題であることを認識し、これからも環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。



<http://www.mec-co.com>